

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,603,477	8,271,626	10,671,015
経常利益 (千円)	409,901	508,801	860,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	214,374	297,918	469,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,103	311,760	612,829
純資産額 (千円)	6,423,626	6,963,080	6,776,852
総資産額 (千円)	11,486,289	11,868,301	12,131,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.37	21.36	33.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.7	55.7

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	8.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられるものの各種政策の効果が下支えするなか、企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、米国の金融緩和政策の正常化が進むなか、原油価格の大幅な下落とともに、中国を始めとする新興国や欧州を中心とした景気の下振れリスクが意識され始めており、わが国の景気が下押しされる懸念があります。

航空業界においては、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで、電力供給機会が増加したこと等により、整備事業では、空港特殊機械整備工事の増加や、施設設備工事の増加等により、付帯事業では、フードカート販売の増加に加え、新規事業として開始した低カリウム野菜の生産・販売事業や、ビジネスジェット支援事業の展開により全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は82億71百万円と前年同期比6億68百万円（8.8%）の増収となりました。

営業費用につきましては、動力事業では原油価格の下落による原材料費の減少や減価償却費の減少があったものの、整備事業、付帯事業では売上増加に伴う原材料費の増加等があり、77億54百万円と前年同期比5億71百万円（8.0%）の増加となりました。

以上により、営業利益は5億17百万円と前年同期比96百万円（23.0%）の増益、経常利益は5億8百万円と前年同期比98百万円（24.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億97百万円と前年同期比83百万円（39.0%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

ボーイング787型機に合わせた設備の増強を着実に実施したこと、電力および冷暖房気供給機会が増加したこと等により、売上高は39億5百万円と前年同期比96百万円（2.5%）の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や減価償却費の減少により、6億32百万円と前年同期比1億85百万円（41.6%）の増益となりました。

・整備事業

主として成田空港における、特殊機械整備工事の増加および施設設備工事の増加等により、売上高は32億58百万円と前年同期比2億64百万円（8.8%）の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費等が増加したものの、4億46百万円と前年同期比36百万円（9.0%）の増益となりました。

・付帯事業

フードカート事業については、フードカート本体の販売が増加したことにより増収となりました。

新規事業として展開している低カリウム野菜の生産・販売事業については、低カリウムレタスの増産と取扱販売店舗の拡大に努めました。また、昨年2月より営業を開始したビジネスジェット支援事業については、ビジネスジェットに特化したクリーニングサービスを開始しサービスの付加価値向上に努めました。

以上により、売上高は11億7百万円と前年同期比3億7百万円(38.4%)の増収となりました。

セグメント損益は、昨年度より展開した低カリウム野菜の生産・販売事業が営業損失となっていること等により69百万円の損失と前年同期比77百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第50期 第3四半期	第51期 第3四半期	前年同期比 (%)	第50期 第3四半期	第51期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,809	3,905	102.5	446	632	141.6
整備事業	2,994	3,258	108.8	409	446	109.0
付帯事業	799	1,107	138.4	7	69	-
合計	7,603	8,271	108.8	864	1,009	116.8
全社費用	-	-	-	443	492	111.0
営業利益	-	-	-	420	517	123.0

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比60百万円(1.1%)増加の55億5百万円となりました。これは、現金同等物としての有価証券が5億円、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が2億18百万円増加し、受取手形及び営業未収入金が2億87百万円、現金及び預金が2億3百万円、繰延税金資産が69百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比3億23百万円(4.8%)減少の63億62百万円となりました。これは、主に減価償却費の進行により有形固定資産が3億36百万円、無形固定資産が24百万円減少し、所有している関係会社株式の評価差額の増加等により投資その他の資産が37百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比2億63百万円(2.2%)減少し、118億68百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比4億49百万円(8.4%)減少の49億5百万円となりました。これは、未払金が1億28百万円、未払法人税等が1億22百万円、その他に含まれる未払消費税が1億10百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が2億45百万円減少し、営業未払金が1億7百万円、退職給付に係る負債が70百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億86百万円(2.7%)増加の69億63百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億72百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(注) 平成27年7月30日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,945,000	13,945	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,945	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式950株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,935	2,226,495
受取手形及び営業未収入金	1,957,283	1,669,370
有価証券	-	500,052
商品及び製品	70,825	104,777
仕掛品	53,016	187,673
原材料及び貯蔵品	521,084	570,692
その他	413,542	246,991
貸倒引当金	-	84
流動資産合計	5,445,688	5,505,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267,589	10,293,439
減価償却累計額	7,815,598	8,009,524
建物及び構築物(純額)	2,451,991	2,283,915
機械装置及び運搬具	8,677,305	8,810,019
減価償却累計額	6,579,519	6,865,090
機械装置及び運搬具(純額)	2,097,786	1,944,928
土地	110,608	110,608
リース資産	476,394	265,142
減価償却累計額	340,020	159,951
リース資産(純額)	136,373	105,191
建設仮勘定	399,196	424,592
その他	522,780	527,559
減価償却累計額	470,103	485,029
その他(純額)	52,676	42,530
有形固定資産合計	5,248,632	4,911,767
無形固定資産		
特許権	93,334	84,476
ソフトウェア	78,442	64,523
ソフトウェア仮勘定	-	3,511
その他	47,131	41,679
無形固定資産合計	218,908	194,190
投資その他の資産		
投資有価証券	212,023	236,382
敷金及び保証金	198,855	195,704
退職給付に係る資産	244,772	262,670
その他	562,918	561,618
投資その他の資産合計	1,218,569	1,256,375
固定資産合計	6,686,110	6,362,333
資産合計	12,131,798	11,868,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	548,287	655,431
短期借入金	29,400	49,000
1年内返済予定の長期借入金	336,050	336,050
リース債務	48,192	33,104
未払法人税等	156,779	34,178
未払金	239,994	111,034
その他	688,164	579,431
流動負債合計	2,046,868	1,798,229
固定負債		
長期借入金	1,350,550	1,105,300
リース債務	99,787	79,104
製品保証引当金	15,501	11,464
退職給付に係る負債	1,773,121	1,844,056
資産除去債務	68,907	66,855
その他	210	210
固定負債合計	3,308,078	3,106,991
負債合計	5,354,946	4,905,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,601,218	4,773,604
自己株式	663	663
株主資本合計	6,754,005	6,926,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,704	60,185
退職給付に係る調整累計額	39,371	23,496
その他の包括利益累計額合計	4,332	36,689
非支配株主持分	18,515	-
純資産合計	6,776,852	6,963,080
負債純資産合計	12,131,798	11,868,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,603,477	8,271,626
売上原価	6,638,679	7,042,331
売上総利益	964,797	1,229,294
販売費及び一般管理費	544,312	712,124
営業利益	420,484	517,170
営業外収益		
受取利息	878	76
受取配当金	3,018	3,914
保険配当金	620	160
保険事務手数料	872	787
受取補償金	6,394	4,051
その他	1,159	1,423
営業外収益合計	12,944	10,413
営業外費用		
支払利息	21,392	17,097
その他	2,135	1,685
営業外費用合計	23,527	18,782
経常利益	409,901	508,801
特別損失		
固定資産除却損	28,854	49
特別損失合計	28,854	49
税金等調整前四半期純利益	381,047	508,751
法人税、住民税及び事業税	96,758	182,913
法人税等調整額	69,915	46,433
法人税等合計	166,673	229,347
四半期純利益	214,374	279,403
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	18,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,374	297,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	214,374	279,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,492	16,481
退職給付に係る調整額	40,236	15,875
その他の包括利益合計	69,728	32,357
四半期包括利益	284,103	311,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,103	330,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,515

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	679,812千円	619,815千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,809,380	2,994,158	799,938	7,603,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,708	4,708
計	3,809,380	2,994,158	804,647	7,608,185
セグメント利益	446,962	409,324	7,852	864,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,139
全社費用(注)	443,655
四半期連結損益計算書の営業利益	420,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,905,435	3,258,680	1,107,509	8,271,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,742	5,742
計	3,905,435	3,258,680	1,113,252	8,277,369
セグメント利益又は損失()	632,844	446,121	69,294	1,009,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009,671
全社費用(注)	492,500
四半期連結損益計算書の営業利益	517,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円37銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,374	297,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	214,374	297,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。